

■その他財務書類から分かる主な指標

経営指標	全体 会計	人口3万 ~10万人 未満※
●有形固定資産減価償却率 減価償却累計額／償却資産取得価格 償却資産の取得価格などに対する減価償却累 計額の割合を算出することで、耐用年数に対し て資産の取得からどの程度経過しているかを把 握します	61.7%	60.2%
●歳入額対資産比率 資産額／(歳入総額+前年度末資金残高) これまでの資産が歳入の何年分に相当するか を算出し、地方公共団体の資産形成の度合い を測定します	2.0年	2.0年
●行政コスト対税収等比率 純経常行政コスト／(一般財源+補助金) 税収などのうち、どれだけ資産形成を伴わない 行政コストに費消されたかを示す指標です。こ の指標が100%を上回ると、経常的な行政コス トを税収などで賄えない状況を示し、過去から 蓄積した資産を取り崩されたことを表します	104.4%	101.8%
●受益者負担の割合 経常収益／経常費用 行政サービス提供に対する使用料や手数料など の受益者負担の割合を示す指標です。経常費用 に対する割合を算出することで、行政サービス を利用する人が負担している割合が分かります	3.6%	35.4%

※類似団体平均：県各市HPより(H29年度データ)人口3万人以上10万人未満の8団体

■行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書とは、市の経常的な活動に伴うコストと使用料、手数料などの収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストも計上しています。

行政コスト計算書の概要

経常費用 (A)	302 億 20 百万円
・人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金 繰入など)	40 億 88 百万円
・物にかかるコスト (物件費、減価償却費、維 持補修費、その他)	74 億 60 百万円 (うち、減価償却費 25 億 65 百万円、維持補 修費 5 億 29 百万円)
・移転支的的なコスト (社会保障給付、補助金等 移転支出など)	181 億 44 百万円
経常収益使用料および 手数料など (B)	11 億 2 百万円
C 純経常行政コスト (A) - (B)	291 億 18 百万円
D 臨時損益 (臨時損失 - 臨時利益)	49 百万円
純行政コスト C + D	291 億 67 百万円

市の資産と負債の状況 3つのポイント

①市民一人当たりの資産と負債残高 (平成 30 年度末住民基本台帳：47,868 人)

資産：164 万円 負債：66 万円

人口 3 万～10 万人規模の全体会計の平均値は資産：178 万円、負債：51 万円

②市の所有する総資産のうち、今までの世代の負担分・・・59.8%

【純資産比率 = 純資産額 / 資産合計】

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は 59.8% です。人口 3 万～10 万人規模の全体会計での平均値は 71.3% となっており、人口規模でみた県内類似団体と比較すると将来世代の負担率は高くなっています。

③社会資本形成などについて将来の世代での負担分・・・37.9%

【社会資本等形成の将来世代負担率 = 地方債残高 / 有形・無形固定資産合計】

市が所有する有形・無形固定資産合計のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合は 37.9% です。人口 3 万～10 万人規模の全体会計での平均値が 27.6% となっており、市は将来世代の負担割合が同規模団体の平均を上回っています。

市の平成 30 年度財政運営の総括

●業務活動収支 7 億円プラス (行政サービスの提供) ●投資活動収支 47 億円マイナス (資産形成、基金への積立) ●財務活動収支 44 億円プラス (地方債発行借入からの将来世代の負担増)

問合せ 財政課財政係 ☎内線 4 0 4 2

平成 30 年度

財務書類 4 表

市は総務省が示す「統一的な基準」による 4 つの書類 (貸借対照表・資金収支計算書・純資産変動計算書・行政コスト計算書) を作成しています。一般会計と特別会計 (簡易水道・下水道・農業集落排水事業特別会計を除く)、水道事業会計を加えた全体会計についてお知らせします。

■貸借対照表 (BS)

貸借対照表とは、平成 31 年 3 月 31 日現在において、市が保有している資産とそれをどのような財源 (負債・純資産) で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を計上し、右側に資産合計から負債合計を差し引いた純資産を計上しています。作成範囲は市の一般会計などに特別会計 (簡易水道・下水道・農業集落排水事業特別会計を除く) と水道事業会計を加えた全体会計です。
※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります

貸借対照表 (バランスシート) の概要

資産	負債
資産の部 (これまで積み上げてきた資産)	負債の部 (将来世代が負担する金額)
固定資産 (有形・無形)	固定負債
有形固定資産	・地方債
・事業用資産 (庁舎、学校、保育所など)	242 億 24 百万円
・インフラ資産 (道路、橋梁、公園など)	・退職手当引当金
・物品	43 億 52 百万円
無形固定資産	・その他
投資など	5 億 26 百万円
投資および出資金	流動負債
基金など	・一年内償還予定地方債
流動資産	・その他
現金預金	20 億 26 百万円
基金	3 億 94 百万円
未収金など	負債合計
合計	315 億 22 百万円
	純資産
	純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)
	純資産合計
	468 億 24 百万円
	合計
	783 億 46 百万円

■資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書とは、1 年間の行政活動に伴う現金の流れを示す財務書類です。性質で区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表します。

資金収支計算書の概要

前年度末資金残高 (A)	19 億 13 百万円
本年度資金収支額 (B)	4 億 26 百万円
・業務活動収支 (税収、補助金、人件費、物件費、 他会計への繰出、使用料収入など)	7 億 33 百万円
・投資活動収支 (公共資産整備支出、投資および 出資金など)	-47 億 38 百万円
・財務活動収支 (地方債、その他借入)	44 億 31 百万円
本年度末歳計外現金残高 (C)	46 百万円
本年度末現金預金残高 (A)+(B)+(C)	23 億 85 百万円

■純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書とは、1 年間の市の純資産 (貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り) の増減を示す財務書類です。総額としての純資産の変動とどのような財源や要因で増減したかを表します。

資金収支計算書の概要

前年度末純資産残高 (A)	479 億 4 百万円
純行政コスト	291 億 67 百万円
財源 ・税収等 (市税、地方交付税等) ・国県等補助金	279 億 49 百万円
本年度差額 (純行政コスト - 財源)	-12 億 18 百万円
資産評価差額、無償所管換など	1 億 38 百万円
本年度純資産変動額 (B) (本年度差額 + 資産評価差額・無償 所管換など)	-10 億 80 百万円
期末純資産残高 (A) + (B)	468 億 24 百万円